グアテマラ内政・外交(2008年11月)

平成20年12月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概況

(1)3日、国内の治安対策や組織犯罪に対する政策立案のため、国内各情報機関の取り纏めを行う機関として大統領府に国家情報戦略庁(SIE)と国会治安審議会が発足した。これは本年3月に国会に承認された「国家治安システム枠組法」に基づく組織改編の一環である。

21日、国会において総額49,723百万ケツツアルの2009年度予算案が可決承認されたが、18日には同予算案の早期成立を求めるデモがグアテマラ市内で発生した。同予算案をめぐるのは野党、民間セクター及び民間シンク・タンクから批判があがった。

(2)治安情勢は相変わらず悪化しており、9日にはサカパ県で16人が焼死するバス焼き討ち事件が発生した他、10日にはイサバル県で麻薬密輸組織間の銃撃戦、30日にはウエウエテナンゴ県で麻薬組織同士の銃撃戦が2件発生し、合計20人が死亡した。

(3)外交面では、11日、ロダス外務大臣が当地外交団及び国際機関の代表を国家文化宮殿に招致し、「2008-2012年外交政策の指針」を発表した。

6日、ハイチでのPKO交代要員として第7次部隊113名が派遣された。また、インドのムンバイで発生したテロ事件で、グアテマラ外務省は右テロを非難するプレスリリースを発表した。

2. 内政

(1)大統領府国家情報戦略庁(SIE)及び国会治安審議会の発足

(イ)3日、国内各情報機関の取り纏めを行う大統領府国家情報戦略庁(SIE)が設立されると共に、治安に関する政策立案を行う機関として、国会治安審議会が発足した。SIEの発足に伴い、大統領府情報分析庁(SAE)が廃止されたが、右は、本年3月に国会により承認された「国家治安システム枠組法」に基づく組織改編の一環である。なお、ガレアノ新SIE長官は、9月にソラノ前SAE長官が大統領官邸他における盗聴事件の責任を問われて解任されて以降、SAE長官を務めていた。大統領府国家情報戦略庁(SIE)は、内務省管轄の文民情報局(DIGICI)、国防省情報本部及びその他治安関連機関や情報機関から寄せられる情報を取り纏め、政策立案を担当する国会治安審議会に提供する役割を担う。

(ロ)同審議会は、コロン大統領、エスパーダ副大統領、ロダス外務大臣、ヒメネス内務大臣、ガルシア国防大臣、ガレアノSIE長官及びポルティージョ国家弁護士により構成され、大統領府国家情報戦略庁(SIE)から寄せられた情報を下に、国内治安対策や組織犯罪対策に関する政策立案に従事する。

(ハ)コロン大統領は、今次組織改編について、治安関連の諸機関の活動により高い一貫性を与える目的で、政府ハイレベルの調整機能が制度的に整えられたことに満足 of 意を表すると共に、今後とも、国内治安対策に真摯に取り組んでいきたいと述べた。

(2)2009年度国家予算案の成立を要求するデモの発生

(イ)18日、グアテマラ市内の第13地区から国会に向けて、2009年度国家予算案の成立を要求するデモ行進(報道によれば最大2万人規模)が行われた。早朝からグアテマラ市内の第13地区に集合したデモ隊(報道によれば最大2万人規模)は、政府の策定した2009年度国家予算案の成立を要求しつつ、市内第1区にある国会まで行進を行った。当地メディアの報道によれば、デモ隊は教員組合や農民グループ、労働者団体及び市内貧困地区の居住者等からなり、地方からの動員も多数確認された。また、デモ隊参加者へのインタビューからは、参加者間でデモの意図が必ずしも共有されてはいない様子に加え、動員のための交通手段や日当・食事の手配等が組織的に行われた様子が窺われる旨も報じられた。

(ロ)16日、コロン大統領は、テレビ放送を通じて行った演説の中で、社会開発(教育・保健分野等)や地方農村開発及び治安対策を推進させるため、同予算案の成立が不可欠であるとして、国民に対し右を擁護(defender)するよう訴えた。また、サンドラ大統領夫人も、社会連帯審議会によるプロジェクトの引き渡し式等において、国会に同予算案の早期承認を訴えるよう求める趣旨の発言を行っていた。

(ハ)なお、国内メディアは政府及び与党国民希望党(UNE)が一部組合や団体を動員してデモを発生させた可能性につき報じたが、政府は関連を否定した。

(3)2009年度国家予算案の成立をめぐる動き

21日、2009年度の予算案が国会で可決承認された。総額は49,723百万ケツツアル(約6,590百万米ドル)であるが、同予算をめぐり以下の動きが見られた。

(イ)予算執行の不透明性に対する批判

(a)政府が2009年度国家予算案を、2008年度予算に比べて16.9%上回る予算規模を要求したことについて、国内有識者や野党議員の間からは、政府の予算執行の不透明性に対して批判の声が上がった。

(b)10月末以降は、サンドラ大統領夫人が調整役を務める社会連帯審議会の下、予算組替により捻出した資金で始められた各種プログラムについて、プロセスの不透明性を指摘する声が高まり、野党議員により、セレス保健大臣とデ・モリーナ教育大臣を皮切りに、ガンダラ大統領府行政調整庁(SCEP)長官、ミラルダ大統領夫人社会事業庁(SOSEP)長官等、複数の政府高官が説明を求められた。

(ロ)民間セクターとの見解の相違

世界的な景気の減速が国内経済に与える影響に強い危機感を表明している国内民間セクターは、2009年度国家予算案は増税と財政赤字の拡大を伴うとの見方から、反対を表明した。

(a)7日、当国民間セクターの代表格である経団連(CACIF)は、当地主要紙に意見広告を掲載し、2009年度国家予算案、財政改革法案及び連帯税(ISO)導入法案に反対する立場を明らかにした。CACIFは、健全な財政運営を損なうのみならず、民間セクターの活力を奪いかねないとして、政府に財政の引き締めと質の向上及び透明性の確保を求めると共に、2009年度国家予算は今年度予算と同額(42,535.5百万ケツアル)に抑えるべきであると主張した。

(b)また、当国民間シンクタンク経済問題研究所(CIEN)も、国内外の経済情勢に鑑み、2009年度国家予算の拡大は必要最低限(総額44,000百万ケツアル以下)にすべきであるとの見解を表明した。

3. 治安情勢

(1)治安問題に改善の兆しが見えないことにより、政府の統治能力に対する信頼が損なわれ、2009年度国家予算案の成立に向けた合意形成を困難にしている面が指摘された。

13日以降は、多発するバス運転手殺害事件に対する政府の対応を不満とする首都圏バス業者協会等が、グアテマラ市内及びその周辺の各所でバスの運行を停止させたことから、市民の生活にも影響が生じた。同業者協会によれば、バス運転手の殺害事件は前年及び前々年を上回るペースで発生し、2008年1月からの10カ月間で計107人が殺害されている。また、バス乗客を対象にした強盗事件が1日に平均で200件発生するなど、公共交通機関を取り巻く状況は悪化の一步を辿っているが、政府は具体的な対策を打ち出すことができずにいる。

(2)16体の焼死体の発見

9日、グアテマラ東部サカパ県ラ・レフォルマから同県ラ・フラグアへ向かう道路上において、炎上し黒こげの状態であるバスの中から、地元の農夫の通報で駆けつけた警察官により少なくとも16体の遺体が発見された。このバスはニカラグアからグアテマラ市に向かう途中であった。遺体の状態が悪く、男女を見分けることさえ出来ない状況であるため識別作業は困難を極めたが、乗客の15名はニカラグア人、1名がオランダ人であるとの警察発表があった。

事件は、首都から87km離れたサカパ県の路上において発生したが、この事件現場はサカパ県の中でも麻薬密輸組織が多数存在する地域であるため、当局は麻薬密輸組織との関連性も含め捜査中である。

(3)イサバル県における麻薬密輸組織間の銃撃戦

(イ)18日、国家文民警察マルレネ・ブランコ長官は、イサバル県モラレス市で10日に起きた銃撃事件について「グアテマラ国内で勢力拡大を狙っているメキシコの麻薬カルテルの侵入に対して、グアテマラの麻薬密輸組織は易々と利権を手放しはしないだろう」と述べ、事件の背景にメキシコの殺人集団ロス・セタスとグアテマラの麻薬組織の間に対立があることを示唆した。

現場で捜査に当たっている警察の部隊によれば、現場に残された証拠から事件当時麻薬取り引きが行われていた可能性が高く、また銃撃戦は1時間以上に及んだ模様である。調べによると、

襲撃を受けた家屋の住人マリオ・ポンセはメキシコの麻薬カルテルに関係しており、グアテマラの麻薬密輸組織メンドーサを裏切った為報復を受けた模様である。マリオ・ポンセ一派の死者は3名、メンドーサー派の負傷者5名と見られ、現場からは小銃（AR-15、M-16及びAK-47）及びその薬莢が発見されている。

(ロ) 国家文民警察は、9日グアテマラ東部サカパ県で起きた、バス炎上事件（そのから16体の焼死体が発見された事件）と本件は、共にロス・セタスが関与している可能性が高いと見ており、18日に当国に到着したニカラグアの検事2名及びCICIGと共同して捜査を進めている。

(4) ウエウエテナンゴ県に於ける麻薬密売組織同士の銃撃戦

(イ) 30日15時頃、ウエウエテナンゴ県サンタアナ・ウィスタ市アグアサルカ村のロデオ大会中、賭け事のトラブルから麻薬密売組織同士が小競り合いとなり、酒を飲んでいた麻薬団の一部（拳銃を携帯）が発砲、その後少なくとも6時間に及ぶ銃撃戦に発展した。駆けつけた救急隊員は、現場には15名ほどの遺体が放置され、2名の負傷者が国立ウエウエテナンゴ病院に搬送され、銃撃戦は搬送中も続いており救急隊員らは現場を離れざるを得なかったと述べた。

(ロ) 同日、同地点より12kmの地点（ウエウエテナンゴ市とネントン市の間地点）においても別の発砲事件があり、男性5名が死亡した。捜査に当たった警察により、現場から3台の車両とAK47銃及び9mm拳銃用の薬莢が100個以上発見されている。

(ハ) 国家文民警察の報道官は、上記2つの事件は関連性があり、グアテマラとメキシコの麻薬グループが対立しているとの見方を発表した。また麻薬対策検事は、同地域は警察官の配置が少なく、麻薬密売組織が急増していると述べている。

(ニ) 同日夜、政府は国軍1個旅団（約100名）及び国家文民警察官を同地域に派遣するとともに、メキシコ政府に同事件につき通報した、また政府の方針により上記治安部隊は朝になるのを待って捜査を開始した。

4. 外交

(1) 「2008-2012年 外交政策の指針」の発表

(イ) 11日、コロン大統領は、ロダス外相及び3外務次官同席のもと、外交団及び国際機関代表を国立劇場（小ホール）に招致し、「2008-2012年 外交政策の指針」を発表した。冒頭、ロダス外相は「2008-2012年 外交政策の指針」として、外交政策における主要目標（8つ）を掲げた。

(a) 世界におけるグアテマラのプレゼンスの拡大とそのイメージの向上

(b) 中米統合プロセスの推進

(c) グアテマラ人海外移民に対する庇護と援助の拡大

(d) ベリーズとの領土問題の恒久的解決

(e) 犯罪対策における国際協力

(f) 民主主義と人権を尊重した外交政策の継続

(g) 国際社会からの対グアテマラ支援の拡充とグアテマラによる国際協力の強化

(h) 外交政策遂行のための体制強化

(ロ) 引き続き、コロン大統領は要旨次の通り述べた。

(a) 政権発足後、ロダス外相に対して外交政策の策定を命じてきたところ、この度、「2008—2012年 外交政策の指針」が完成し、自分(大統領)に対して提出があった。右指針を本日、発表することで政府として外交政策の遂行義務を明確にしたい。

(b) 国際社会からは、グアテマラに対して、内戦時代や和平協定締結後を含め、常に支援の手を差し延べて頂いた。和平協定の履行プロセスには引き続き困難もあるが、グアテマラ政府は、引き続きその履行義務を果たしていく所存である。

(c) 世界は、気候変動、環境保護、組織犯罪を始め、一丸となって取り組むべき多くの問題を抱えているところ、グアテマラとしても国際社会との協力を惜しまない。グアテマラは可能な限り多くの国々と外交関係を結び、投資・貿易、観光を含む関係の強化に努める。

(2) ハイチでの PKO 活動

(イ) 6日、国連平和維持活動の枠組で展開中の国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)の交替要員として、第7次部隊 113名がグアテマラを出発し、任地に赴いた。第7次部隊は 将校 20名、兵站要員 39名、軍事警察官 49名、通訳 5名からなる計 113名で、うち 13名は女性である。ハイチにおける任務は6ヶ月の予定で、要人や国連関連施設等の警備を中心に活動する見込み。

(ロ) 同日、本年2月に派遣された第6次部隊が、ハイチでの任務を終えて帰国した。第6次部隊の関連では、本年6月、国連の要請に基づき、グアテマラ政府が同部隊の隊長であるマリオ・ペレス大佐に職務停止処分を下し、帰国を命じた事件があった。ペレス大佐は、同部隊に与えられた食糧その他の物資調達費の一部を横領したとされる。

(3) インドにおけるテロ事件

28日、当国外務省は、インド・ムンバイで発生したテロ事件を非難する以下のプレスリリースを発出した。

(イ) グアテマラ政府は、インド・ムンバイで発生したテロ事件により、無辜の市民が犠牲になったことに対し、国際社会が表明している強い憤りに同調する。

(ロ) グアテマラ政府は、インド政府及び同国民に対し連帯を表明すると共に、世界平和を目指す国際社会の取り組みに反する暴力的な行為には、断固として反対する。